

企業の 51.4%が正社員不足 4 月としては過去最高

「2024 年問題」から 1 年、
建設・物流業は依然約 7 割が人手不足

人手不足に対する企業の動向調査(2025 年 4 月)



本件照会先

旭 海太郎 (調査担当)
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2025 年 4 月時点で 51.4%となった。非正社員では 30.0%となり、それぞれ高止まり傾向で推移している。「飲食店」「旅館・ホテル」など一部の業種では改善が見られた一方で、依然として深刻な業種は多い。女性やシニア層の社会進出によって就業者数が年々増加しているものの、人手不足が改善する兆しは見え、今後の人手不足割合は高止まりが長期化すると予想される。

調査期間は 2025 年 4 月 16 日～4 月 30 日。調査対象は全国 2 万 6,590 社、有効回答企業 1 万 735 社、回答率 40.4%

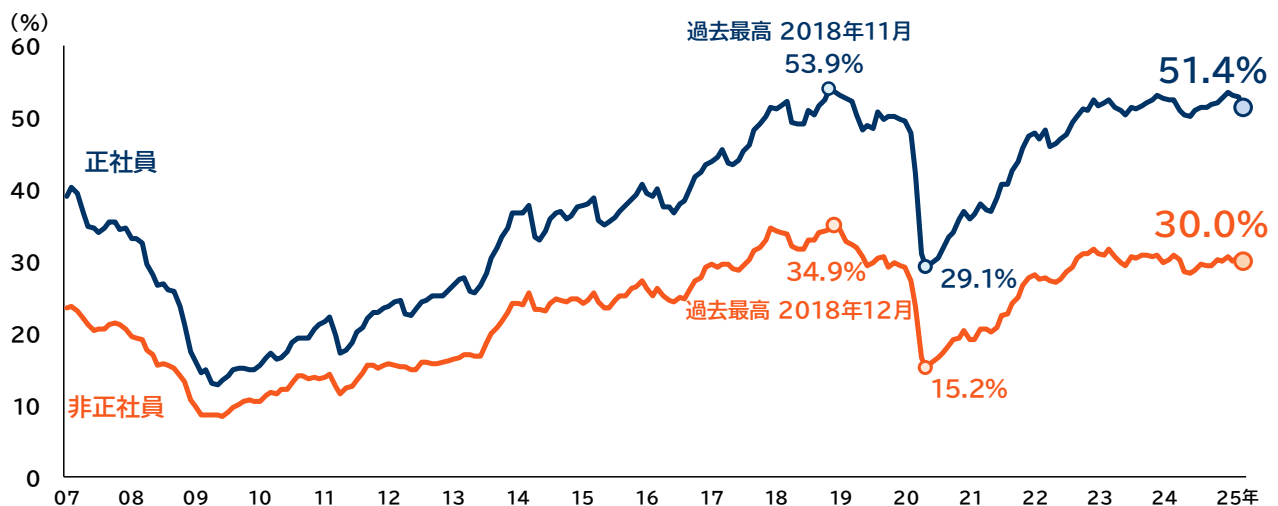
なお、雇用の過不足状況に関する調査は 2006 年 5 月より毎月実施しており、今回は 2025 年 4 月の結果をもとに取りまとめた。

正社員不足の企業は 51.4%、非正社員では 30.0%と高止まり

慢性化した人手不足は、深刻な「高止まり」状態が続いている。2025 年 4 月時点における、正社員の人手不足を感じている企業は 51.4%だった。毎年 4 月は新卒新入社員などの入社によって人手不足割合が緩和される傾向にあり、今年も同様の動きがみられたものの、依然として半数を超える結果となった。また、4 月としては 2023 年と同水準となり、過去最高を記録した。

非正社員の人手不足割合は、30.0%だった。4 月としては 2 年連続で低下しているが、3 割台の水準で推移している。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



<業種別>

正社員:「情報サービス」が 69.9%でトップ、7 業種が 6 割台

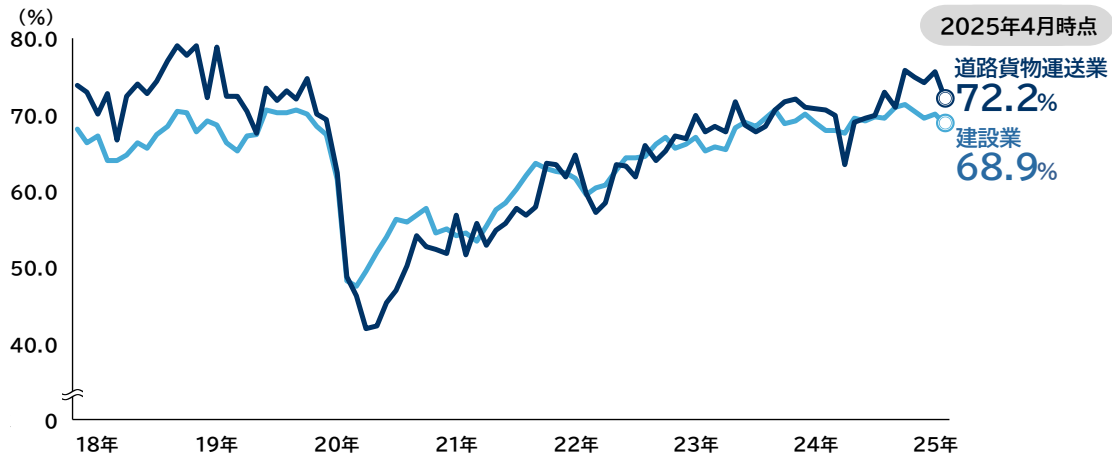
正社員の人手不足割合を業種別にみると、ソフトウェア開発や情報処理サービスなどを含む「情報サービス」が 69.9%で最も高かった。前年同月比 1.8pt の低下だったものの、顕著なシステムエンジニア不足の影響で、依然として最も深刻な状況が続いている。2024 年度のソフトウェア業者の倒産は過去 10 年で最多を記録するなど¹、実際に人手不足は事業継続に影響を及ぼしている。

2 番目に高かったのは、「メンテナンス・警備・検査」(69.4%)。企業からは「人手不足が深刻で、清掃業務の受注に対して安定した人員確保が難しい状況が続いている」(ビルメンテナンス、兵庫県)や「人手不足によって売り上げが減少した。低賃金が影響して採用は難しいが、請負価格の値上げ交渉が難航している」(警備業、新潟県)といった厳しい声が聞かれた。

¹ 帝国データバンク『「ソフトウェア業」の倒産動向(2024 年度)』2025 年 4 月 23 日発表

そのほか、2024 年 4 月に時間外労働の新たな上限規制が適用された「2024 年問題」から 1 年が経過したなかで、正社員の人手不足を感じている企業は、建設業で 68.9%、道路貨物運送業で 72.2%となり全業種(51.4%)を大きく上回っている。企業からは、「手持ち工事はあるが人手不足の影響が色濃く、生産性が上がらない」(土工・コンクリート事業、東京都)や「仕事はあるが単価が上がらず、人手も足りず利益が減っている」(貨物軽自動車運送、千葉県)のような、案件がありながらも人手不足によって受注に至らないという声が相次いでいる。

建設・道路貨物運送業の人手不足割合 月次推移



【注】道路貨物運送業は、業種分類「運輸・倉庫」からより細かく抽出した業種

非正社員:「飲食店」など、個人向けサービス業が上位

非正社員では「飲食店」が 65.3%となり、業種別で最も高かった。依然として高水準にとどまっているものの、2023 年 4 月(85.2%)、2024 年 4 月(74.8%)と比較して低下傾向にある。同様の傾向にある「旅館・ホテル」(51.8%)も含め、就業者数の多くを占める「非正規の職員・従業員」の数が回復していることや²、スポットワーク・DX などの普及が背景にあるとみられる。

その他、個人向けの小売・サービス業を中心とした労働集約型の業種が上位に多くあがった。

人手不足割合 業種別

正社員						非正社員					
		(%)						(%)			
		2023年4月	2024年4月	2025年4月			2023年4月	2024年4月	2025年4月		
1	情報サービス	74.2	🔴 71.7	🔴 69.9			1	飲食店	85.2	🔴 74.8	🔴 65.3
2	メンテナンス・警備・検査	67.6	🔴 62.7	🟢 69.4			2	各種商品小売	56.9	🟢 60.8	🟢 62.5
3	建設	65.3	🟢 68.0	🟢 68.9			3	人材派遣・紹介	58.3	🟢 59.7	🔴 59.5
4	金融	57.4	🟢 64.2	🟢 65.3			4	メンテナンス・警備・検査	49.0	🟢 57.8	🔴 56.4
5	運輸・倉庫	63.1	🟢 63.5	🟢 64.0			5	旅館・ホテル	78.0	🔴 63.8	🔴 51.8
6	リース・賃貸	60.7	🔴 54.9	🟢 63.7			6	娯楽サービス	47.2	🔴 39.3	🟢 47.4
7	医療・福祉・保健衛生	58.3	🔴 57.7	🟢 60.0			7	飲食料品小売	58.7	🔴 57.3	🔴 44.4
8	専門サービス	52.4	🟢 55.3	🟢 59.4			8	教育サービス	38.7	🟢 47.2	🔴 44.2
9	家電・情報機器小売	48.6	🟢 60.4	🔴 58.2			9	家具類小売	36.8	🔴 22.7	🟢 44.0
10	放送	72.2	🔴 64.7	🔴 57.1			10	金融	41.6	🟢 45.3	🔴 43.8

<今後の見通し>

就業者数増加のなかでも、高止まりが長期化すると予想

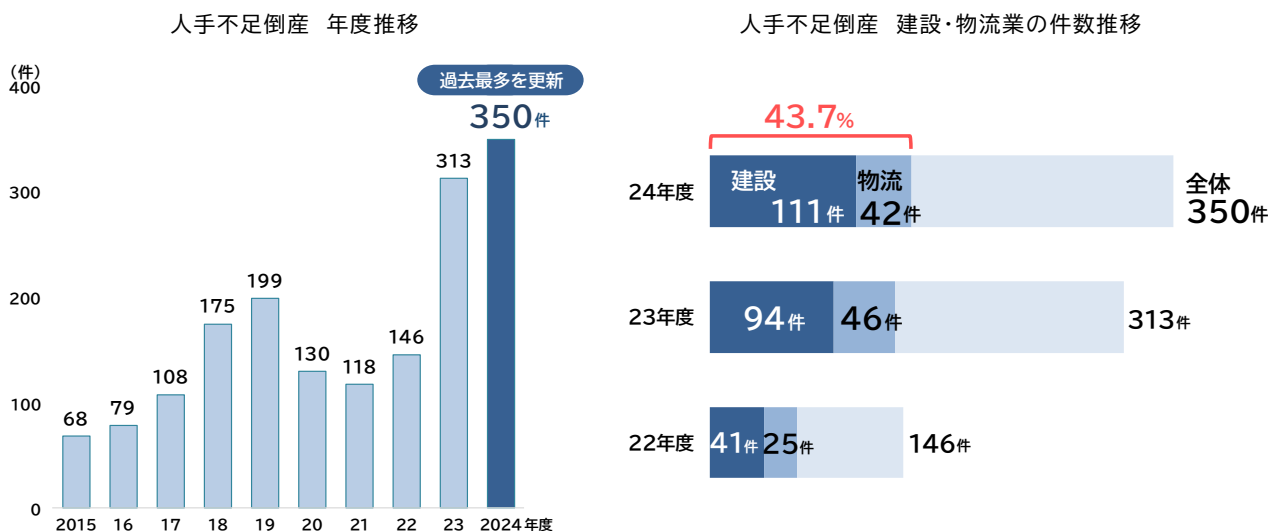
2025 年 4 月時点で、正社員の人手不足を感じている企業の割合は 51.4%、非正社員では 30.0%となった。新卒新入社員の入社などがあり月次ベースでは低下したものの、4 月としては過去最高水準を記録。女性やシニア層の社会進出によって就業者数が年々増加しているにも関わらず、企業の人手不足割合が改善していないことなどを踏まえると、今後も人手不足割合は高止まりが長期化すると予想される。

帝国データバンクが今年 3 月に実施した「2025 年度の業績見通しに関する企業の意識調査」では、2025 年度業績の下振れ材料として「人手不足の深刻化」が 39.0%となり、同調査において 2 年連続でトップの項目となった。こうした実態を裏付けるように、人手不足を原因とした倒産は 2024 年度に 350 件発生し、2 年連続で過去最多を更新した。なかでも、「2024 年問題」の対象業種である建設・道路貨物運送業の多さが顕著となった。

慢性化する人手不足のなかで、企業はいかに「選ばれる企業」としての魅力を作り、発信できるかが重要となる。転職市場の活発化に加えて、近年は「退職代行サービス」の流行などが重なり、これまで以上に転職に対する障壁は下がるなか、同業他社や地域の企業などと比較して、給与面だけではない労働者に選ばれる優位性を持てるかが大きなカギとなる。

また、人手不足の解消に向けた一手である「生産性の向上」に向けて、メンバーのスキルアップが欠かせない。「案件こそ多いが、スキルマッチした要員が不足しており受注に至らない」（ソフト受託開発、新潟県）との声も聞かれており、従業員数だけではなく、より質の高い人材を輩出できるかが重要となる。新たなスキルを習得させるリスキリングに加えて、組織への定着・戦力化を促進するための取り組み（オンボーディング）など、あらゆる施策を積極的に導入できるかが人材の確保・定着を左右するだろう。

（参考）人手不足倒産の件数推移



調査先企業の属性

1. 調査対象(2 万 6,590 社、有効回答企業 1 万 735 社、回答率 40.4%)

(1) 地域

北海道	488	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,169
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	775	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,713
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	869	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	732
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,151	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	385
北陸(新潟 富山 石川 福井)	551	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	902
		合 計	10,735

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産			112	小 売	飲食料品小売業	143	
金融			165		繊維・繊維製品・服飾品小売業	71	
建設			1,601		医薬品・日用雑貨品小売業	65	
不動産			436		家具類小売業	28	
製造	飲食料品・飼料製造業		293		家電・情報機器小売業	74	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		108		自動車・同部品小売業	135	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		179		専門商品小売業	289	
	パルプ・紙・紙加工品製造業		77		各種商品小売業	74	
	出版・印刷		168		その他の小売業	15	
	化学品製造業		323		運輸・倉庫	424	
	鉄鋼・非鉄・鉱業		435	サ ー ビ ス	飲食店	119	
(2, 482)	機械製造業		423		電気通信業	13	
	電気機械製造業		267		電気・ガス・水道・熱供給業	17	
	輸送用機械・器具製造業		85		リース・賃貸業	93	
	精密機械・医療機械・器具製造業		64		旅館・ホテル	90	
	その他製造業		60		娯楽サービス	104	
	卸売	飲食料品卸売業			313	放送業	22
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業			143	メンテナンス・警備・検査業	296
建材・家具・窯業・土石製品卸売業		258	広告関連業		112		
紙類・文具・書籍卸売業		111	情報サービス業		501		
化学品卸売業		213	人材派遣・紹介業	88			
(2, 308)		再生資源卸売業		47	専門サービス業	404	
		鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		227	医療・福祉・保健衛生業	102	
		機械・器具卸売業		714	教育サービス業	45	
		その他の卸売業		282	その他サービス業	273	
				その他	34		
			合 計	10,735			

(3) 規模

大企業	1,617	15.1%
中小企業	9,118	84.9%
(うち小規模企業)	(3,665)	(34.1%)
合 計	10,735	100.0%
(うち上場企業)	(200)	(1.9%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1:中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2:中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3:上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング